

## 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」終了を 踏まえた地域活性化策の研究

熊澤 慎太郎<sup>1</sup>

### Research on Regional Revitalization Measures Based on the Termination of “Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community (COC+Program)”

Shintaro Kumazawa

#### 1. 背景と研究目的

日本の労働生産性が長らく低迷している。20年前を見ても、「2000年の日本の労働生産性（就業者1人当りの付加価値）は51,129ドル（798万円）でOECD30カ国中第20位」[1]であったが、2020年は「78,655ドル（809万円）。ポーランド（79,418ドル/817万円）やエストニア（76,882ドル/791万円）といった東欧諸国と同水準となっており、西欧諸国と比較すると、労働生産性水準が比較的低い英国（94,763ドル/974万円）やスペイン（94,552ドル/972万円）にも水を開けられている。前年から実質ベースで3.9%落ち込んだこともあり、OECD加盟38カ国でみると28位（2019年は26位）と、1970年以降最も低い順位になっている」[2]。

「労働生産性を上昇させるには、人材への投資が重要であり、人的資本の役割を見直す必要がある」[2]ということや、「日本の研究開発の品質に改善の余地があると指摘されている」[2]が、筆者は日本の労働生産性が低い要因としては、「日本の若者は、失敗を極度に恐れているという調査があり、また、日本の文化も失敗に対する許容度が低い文化である」[3]という点が大きく、挑戦しないことや変化を望まないことが労働生産性の上昇につながらないのではないかと考えている。

このため、産官学金連携で地域の経営資源（農産物、伝統工芸品、観光地等）を活用し、地域のステークホルダー（企業、自治体、大学、金融機関等）がサポートする中で、学生が挑戦できる仕組みを作ることができれば、人手不足などの地域経済が抱える課題を解決するとともに、若い世代が挑戦する文化が徐々に醸成されてイノベーションが起こり、日本の稼ぐ力を取り戻すことを通じて労働生産性の上昇につながるのではないかと考えている。日本磁器発祥の地であり、産業と地域住民の暮らしが密接である特徴を持つ佐賀県有田町（以下有田町）において、そのような仕組み作りの実証実験を行うことで、実務的な課題や関係者ニーズを明らかにしていく。

<sup>1</sup> 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

本稿では、まず産官学金連携の仕組み作りで意識している最近の国の政策（COC+事業や EDGE - NEXT プログラム）の動向を確認する（2 章）。次に実証実験の対象地域である有田町を取り巻く最近の動きを紹介するとともに、今年度に昭和女子大学の学生メンバーが参加して取り組んだ、よかね ARITA プロジェクトの活動を報告する（3 章）。最後に今年度の活動で得られた示唆を踏まえ、来年度の取り組みへの展望を行う（4 章）。

## 2. 最近の国の政策の動向

### 2.1. COC+事業の振り返り

産官学金連携による地域活性化の仕組みを考えるにあたり、国が各省庁を通じて様々な施策を実行する中で、大学が地域活性化の核になる COC+事業にこれまで注目してきた。

COC+事業終了を踏まえて、「COC+事業を実施する際には、地域との協議が重視されていたが、いざ事業を進めようとする、地域の考えと大学の考えには方向性の違いが多々みられた」[4] ことや、「COC+事業が「事業協働地域就職率」（＝県内就職率）をあげる数値目標に掲げること自体の限界」[5] 等が課題としてあげられ、「成果の乏しかった大学においては全学的な意思決定や合意形成が脆弱」[6] であったことが指摘されている。

一方で「大学も地域のアクターのひとつとして、互いのビジョンを示し合い」[4]、協働している大学では成果をあげていることが確認できる。岐阜大学における「地場産業の課題に関して、学生が課題を特定し、魅力を発信し、商品をプロモーションする「産学金連携モデル」」[7] や、信州大学における「よそ者である学生を活用して改めて地域の誇れるものを顕在化させ、褒めることで住んでいる人々に自信や愛着を喚起させることを狙う事業」[8] 等である。特に信州大学では、「2004 年から 2007 年の塩尻「地域ブランド」戦略およびアクションプランの策定からその後 2015 年までの 10 年間は、ブランディングの方向性策定と事業の創出や強化が中心的な取り組みであった」[8] が、「2014 年 9 月、内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「地方創生事業」がスタート」[8] すると、「塩尻市と信州大学の地域ブランド構築に向けた連繫事業は、ブランド創造の担い手や伝え手となる「人」を中心とする新たなステージへと事業を移行」[8] しており、大学が持続可能な形で地域活性化の担い手になるためには、「地域イノベーション・エコシステムの形成に寄与できる存在」[9] になる必要があると考えられる。

### 2.2. EDGE - NEXT プログラム（次世代アントレプレナー育成事業）の状況

イノベーションを生み出す国の施策として、EDGE - NEXT プログラムにも注目したい。前述の岐阜大学は、EDGE - NEXT プログラムとしても、「アイデアの創出やビジネスモデルの構築を中心としたプログラムを実施することにより、将来の産業構造の変革を起こす意欲を有するアントレプレナーシップ醸成やイノベーション創出に向けた教育を進めている」[7]。また山形大学では、「地域企業と連携した事業創出を継続的に行えるエコシステムの形成とそれに資する人材育成」[10] を目指し、「独創的なアイデアを持ってリスク

を恐れずチャレンジするというように、目的に向かって積極的に実行できる「とがった人材」の育成を「地域連携」の中で取り組む」[10] ことを行っており、ここに地域金融機関が入ってくれば、筆者が目指す産官学金連携での仕組みとなる。

### 3. 有田町に関わるプロジェクトの活動報告

#### 3.1. 有田町の紹介および最近の動き

2021 年度より筆者が開始した学生メンバーとの協働プロジェクト（よかね ARITA プロジェクト）の対象地域としている有田町を紹介したい。「有田町は佐賀県の西部に位置する人口約 20,000 人、面積 65.85 平方キロメートルの町」[11] である。「古くからやきもの町として有名な有田町は、1616 年に朝鮮人陶工李参平らによって泉山に陶石が発見され、日本で初めて磁器が焼かれ」[11] たことから、日本磁器発祥の地とされている。

窯業と農業が産業の中心である有田町であるが、有田焼（窯業）が「バブル崩壊を契機とした低価格品志向の高まりやライフスタイルの変化等により、生産量売上高は、ピーク時（1991 年：平成 3 年）の 6 分の 1 にまで落ち込んで」[12] いる。「そのような中、佐賀県は、2016 年の有田焼創業 400 年を機に、2013 年から 2016 年までの 4 年間、有田焼の市場開拓やブランド化に向けて 17 のプロジェクトから成る有田焼創業 400 年事業」[12] に取り組む等、「国内外に向けて有田焼の魅力を発信」[12] する活動が行われている。

また「有田町における国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に試算した総人口は、2015 年の 20,148 人から 2040 年には 15,046 人に、2060 年には 10,944 人となり、2015 年人口の約 54%の人口となると推計されて」[13] いることから、2020 年 10 月から 2021 年 12 月にかけて検討委員会での議論を経て、有田町として中心地区である「内山地区のまちづくりの将来像を定め、地域の活性化の実現に向けた施策を示すため、有田内山ランドデザインを策定」[13] し、その施策の具体化を今後進めていくところである。

#### 3.2. よかね ARITA プロジェクトの概要

産官学金連携による地域活性化の仕組み作りにあたっての実務的な課題や関係者ニーズを明らかにするため、2021 年度から有田町を対象とした学生との協働プロジェクトを開始した。本プロジェクトは「日本磁器発祥の地 有田焼 400 年の歴史を踏まえた地域活性化策の検討」として、「日本で有数の伝統産業を有する地域で、大学・自治体・地域金融機関等の業態をまたいだ地域活性化策の在り方を検討することで、実務的な理解と知見を高めること」を目的に参加学生の募集を行い、応募した学生メンバー 5 名、アドバイザーである磯野彰彦特任教授および筆者の計 7 名で活動を行なった。活動開始後、学生メンバーの発案から本プロジェクトは「よかね ARITA プロジェクト」という名称となり、2021 年 6 月から 2021 年 12 月までの期間において、定例ミーティングを全 11 回、オンラインイベントの開催および参加を 3 回、フィールドワークを 2 回実施することを通じて、学生メンバーとして課題解決案 5 項目のアウトプットの成果を残したことに加え、プロジェクトと

しては有田町役場、佐賀大学との連携による地域活性化の仕組み作りの第一歩を踏み出すことができた。

【表 1：よかね ARITA プロジェクトメンバー】

学生メンバー (順不同)	山岸 妃奈子	人間社会学部 現代教養学科 3年
	古賀 春菜	人間文化学部 歴史文化学科 1年
	鈴木 寧音	人間文化学部 国際学科 1年
	木下 恵里	グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科 1年
	文 藝迪	環境デザイン学部 環境デザイン学科 1年
アドバイザー	磯野 彰彦	理事 キャリア支援センター長 グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科特任教授
研究員	熊澤 慎太郎	現代ビジネス研究所 研究員

【表 2：よかね ARITA プロジェクト活動概要】

定例ミーティング
第1回（2021年6月26日）から第11回（2021年12月25日）まで隔週で開催
オンラインイベント
地域経済の課題解決に取り組むR（Region）プロジェクト大会に参加（2021年8月7日）
地方創生プロジェクト学生会議に参加（2021年9月25日）
有田うちやまキャンパスを開催（2021年12月4日～2021年12月11日）
フィールドワーク
和食器セレクトショップ代表によるゲスト講義（2021年11月27日）
渋谷・表参道・代々木の有田焼関連店舗を見学（2021年12月5日）

### 3.3. 地域経済の課題解決に取り組む R（Region）プロジェクト大会

2021年6月にプロジェクトを発足後、最初のオンラインイベントとして2021年8月に甲南大学 ビジネスイノベーション研究所が主催、佐賀大学 肥前セラミック研究センター マネジメント部門が共催の「地域経済の課題解決に取り組む R（Region）プロジェクト大会」に参加した。同イベントは、地域課題の訴求および提案型プレゼンテーション能力の向上と、参加者間の交流を通じて、それぞれの地域の抱える問題の共有と解決方法を模索することを目的に、6大学7チームが集まり、各ゼミ等での取組を発表した。よかね ARITA プロジェクトはプロジェクト発足後1か月余りであったが、有田町の人口減少を課題として捉え、有田焼を中心に有田町の魅力を発信し、都市や近郊に住む多くの人にアプローチするきっかけ作りとしての課題解決案5項目（SNS・サイト、フォトコンテスト、ギフトセット、パンフレット、PR 動画）を発表した。その結果、地域課題への解決力が評価され、地域課題解決力賞を受賞することができた。

【写真 1：R プロジェクト大会参加の様子】



※ZOOM 画面を運営事務局が撮影

【図 1：同大会パンフレット】



### 3.4. 地方創生プロジェクト学生会議

続いて 2021 年 9 月に現代ビジネス研究所が主催するオンラインでの「地方創生プロジェクト学生会議」に参加した。同イベントは昭和女子大学の学生が取り組む、地方創生を主題としたプロジェクトの活動経過を報告し、協働する自治体の関係者らとともに、各プロジェクトの課題解決方法について意見交換をすることを趣旨として、当日は 8 プロジェクトの学生メンバーが集まり、それぞれの取組を発表した。有田町長の松尾佳昭様も参加する中で、よかね ARITA プロジェクトとして課題解決案 5 項目を発表し、松尾佳昭様から課題解決案 5 項目の実現に向けた協働の可能性と学生メンバーへの力強いエールをいただくことができた。

【図 2：同会議パンフレット】



### 3.5. 課題解決案 5 項目

ここで学生メンバーによる半年間の活動の成果である課題解決案 5 項目の取組状況をご報告したい。本プロジェクト発足後、有田町役場まちづくり課の木寺寿様、佐藤康二様へのインタビューを通じて、学生メンバーとして「人口減少に歯止めをかけ、観光業を盛り上げたい」という方針のもと、「有田町のことを全国／海外の人に認識してもらう」「都市や近郊に住む多くの人にアプローチするきっかけ作り」「有田焼を中心に有田の魅力を発信」

を目的に、課題解決案 5 項目（SNS・サイト、フォトコンテスト、ギフトセット、パンフレット、PR 動画）を学生メンバーにより立案、5 名が各項目の主担当・副担当となり、アドバイザーや研究員のサポートを受けながら、学生メンバー主体で取組を進めてきた。

学生メンバーにとって今年度は実際に有田町への訪問ができない環境の中、オンラインによるインタビューやインターネットでの情報収集が中心となったが、具体的な対応を 2021 年 9 月に開始してから、2021 年 12 月末の時点で各項目とも一定の成果を上げることができた。Instagram や note はよかね ARITA プロジェクトの専用アカウントにて運営を開始し、フォトコンテストも有田観光協会と協働で後述する有田うちやまキャンパスのイベント内で開催した。ギフトセットに関しても、有田焼によるアクセサリセットや母の日セットという内容で 2 種類のギフトセット案を作成し、これから実際に有田焼のメーカーに提案を実施するところである。またパンフレットは東京の学生の視点による有田のおすすめスポットやお菓子を紹介する内容で原稿案を作成、PR 動画についても有田のお菓子の紹介を撮影し、双方とも実務的な対応を進めているところである。

SNS・サイトや PR 動画に関しては使用する媒体（Instagram・note・Youtube）の選定から始まり、個人としてではなくプロジェクトとしてのアカウントを持って情報を発信することの難しさを学生メンバーは感じていたように思う。また有田観光協会との協働を実施したフォトコンテストや、これから企業への提案を行うギフトセット、電子媒体および印刷物の制作や配布で有田観光協会や企業とのやり取りが発生するパンフレットに関しては、筆者から求められる企画内容の品質と学生メンバーの認識の間には当初乖離があったのも事実である。このような観点については学生メンバーが独自に、他自治体での事例の収集や昭和女子大学生へのインタビュー調査、東京にある有田焼関連店舗の訪問、複数ある選択肢の比較検討などを実施することで各項目の成果に繋げることができた。

【表 3：課題解決案 5 項目の取組状況（2021 年 12 月末時点）】

SNS・サイト	Instagramの運営を開始( <a href="https://www.instagram.com/1616arita_swu/">https://www.instagram.com/1616arita_swu/</a> )
	noteの運営を開始( <a href="https://note.com/1616arita_swu">https://note.com/1616arita_swu</a> )
フォトコンテスト	有田観光協会と協働で有田うちやまキャンパスのイベント内で開催
ギフトセット	2種類のギフトセット案を作成(アクセサリセット・母の日セット)
パンフレット	原稿案を作成(東京の学生の視点による有田のおすすめスポットやお菓子)
PR動画	有田のお菓子の紹介を撮影、Youtubeアカウントを準備中

### 3.6. 有田うちやまキャンパス

本プロジェクトの主たる目的である産官学金連携による地域活性化の仕組み作りのため、有田町役場まちづくり課が主催、昭和女子大学現代ビジネス研究所と佐賀大学が協力という運営体制で、有田の中心地域である内山地区の活性化策を学生の目線で考えるイベント「有田うちやまキャンパス」を初日（2021 年 12 月 4 日）、中間日（同 12 月 8 日）、最終日（同 12 月 11 日）の日程で開催した。

【図 3:有田うちやまキャンパスパンフレット】

このイベントは有田町総合計画に示される「地域において元気な高齢者と若い世代の世代間交流が活発になる。域外からも多くの人が集まり、観光や産業が賑わう。そして、子どもや若い世代が住みやすく、誇りに思えるようなまちを目指します。」[14] の将来像の実現を産官学金連携によって推進することを企図し、「有田町の活性化に関心がある域内外の学生への学びの場の提供」と「有田町の活性化に関わる人的リソースの確保」を行う取組に向けた試行を実施したものである。



【表 4: 有田うちやまキャンパス概要】

イベント名称	地方創生×SDGs 有田うちやまキャンパス～住みたいまち、住み続けたいまち。有田うちやまをブランディングしよう！
概要	SDGsを通じた内山地区の活性化策を学生の目線で考えるイベント 有田内山グランドデザインのビジョン・課題を参加者に提供し、チームごとに具体事業案を検討
目的	以下3点を充足する中長期的な取組の実現を目指したトライアルおよびニーズの確認を行う ①有田町の地域活性化に関心がある域内外の学生への学びの場の提供 ②有田町の地域活性化に関わる人的リソースの確保 ③域外から人が集まることで観光や産業が賑わう仕組みを産官学金連携により構築 (特に学生を中心とした若い世代の関わりを増やすことを重視)
運営体制	主催:有田町役場まちづくり課、協力:昭和女子大学現代ビジネス研究所、佐賀大学
日程	フィールドワークを含むインプットと地域活性化プラン発表のアウトプット 初 日:話題提供(SDGs・産官学金連携・有田内山グランドデザイン)、フィールドワーク(内山地区) 中間日:参加学生からの質問タイム、途中発表 最終日:各チームからの発表、学生同士のディスカッション、話題提供者と学生との交流会
参加学生	8大学18名の大学生(東京圏が17名、うち昭和女子大学が9名)

有田うちやまキャンパス参加者アンケートを本イベントの目的にてらして確認したい。本イベントの参加者は学業以外の課外活動や社会人との活動の経験が比較的ある層という点を考慮しても、イベントに対する満足度は高く(「かなり満足」と「満足」を合わせて88%)、イベント内でチャレンジできた参加者が76%(「積極的にチャレンジできた」と「チャレンジできた」の合計)であり、自分の成長に繋がった(76%)という理由や自身のキャリア形成に役に立ちそうという意見が77%(「とても役に立ちそう」と「役に立ちそう」



の合計) であることから、目的の一つめである「有田町の地域活性化に関心がある域内外の学生への学びの機会の提供」を達成できたと考える。また今後、有田町の活性化の取組に関わってみたいという意見が多数(「積極的に関わってみたい」と「機会があれば関わってみたい」の合計が 82%) であることや、自分自身が有田町の活性化に貢献できる自信があるという意見が過半(65%) であることから、目的の二つめである「有田町の地域活性化に関わる人的リソースの確保」の達成も有望である。目的の三つめである「域外から人が集まることで観光や産業が賑わう仕組みを産官学金連携により構築」についても、東京圏からの参加学生が大多数であったことから、大きな足掛かりを作ることができたと考えている。

【表 5：有田うちやまキャンパス参加者アンケート】

Q1：学業以外の課外活動に普段どの程度関わっていますか
A1：積極的に関わっている(41%)、関わっている(29%)
Q2：これまで社会人と一緒に活動した経験はありますか
A2：日常的に行なっている(29%)、数回行なったことがある(41%)
Q3：大学卒業後の自分自身のキャリア形成のイメージはありますか
A3：ある(35%)
Q4：このイベントに参加した理由は何ですか(複数回答可)
A4：地域活性化に興味があった(70%)、自分の成長に繋がりそうと思った(65%)
Q5：イベントに対する満足度を教えてください
A5：かなり満足(35%)、満足(53%)
Q6：「かなり満足」「満足」の理由は何ですか(複数回答可)
A6：自分の成長に繋がった(76%)、運営メンバーや参加者がよかった(65%)
Q7：イベント内の取組において、自分自身としてチャレンジできましたか
A7：積極的にチャレンジできた(35%)、チャレンジできた(41%)
Q8：「積極的にチャレンジできた」「チャレンジできた」の理由は何ですか
A8：イベントの内容が興味のある分野だった(53%)
Q9：このイベントで有田町をどの程度知ることができましたか
A9：かなり深く知ることができた(35%)、それなりに知ることができた(65%)
Q10：今後、有田町の活性化の取組に関わっていきたいと思いますか
A11：積極的に関わってみたい(41%)、機会があれば関わってみたい(41%)
Q11：「積極的に関わってみたい」「機会があれば関わってみたい」の理由は何ですか(複数回答可)
A11：自分の成長に繋がりそう(65%)、有田町が魅力的(65%)
Q12：自分自身が有田町の活性化に貢献できる自信はありますか
A12：ある(65%)
Q13：このイベントは自分自身のキャリア形成を考える上で役に立ちそうですか
A13：とても役に立ちそう(18%)、役に立ちそう(59%)

#### 4. 今年度に得られた示唆と来年度への展望

よかね ARITA プロジェクトの活動を通じて、学生メンバー主体の課題解決案 5 項目を具体的に活動し始めた 2021 年 9 月から同 12 月までのごく短期間で各項目とも一定の成果をあげたことは、学生メンバーが熱意を持って取り組んだことによるところが大きい。また有田うちやまキャンパスにおいて、産官学金連携による地域活性化の仕組み作りの基礎が図られたのも、同イベントの運営事務局として活躍してくれたよかね ARITA プロジェクトの学生メンバーを始め、有田町の活性化に関心を寄せて参加してくれた大学生の新鮮な発想やひたむきな取組に社会人側が心を動かされたことによるところが大きいのではない

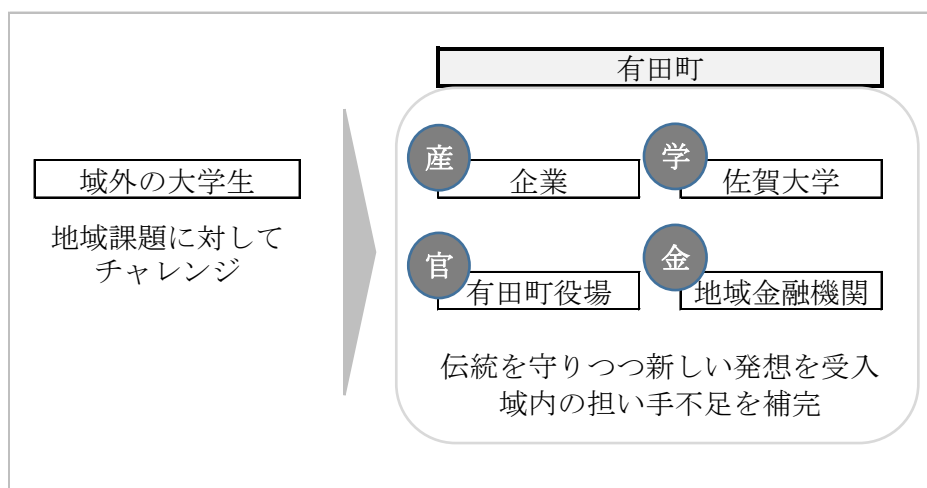


いかと考えている。

今年度はオンラインが中心の活動とならざるを得ない環境の中、筆者は秋の有田陶磁器まつりの時期を捉えて有田町に訪問し（2021年11月20日～21日）、有田町長である松尾佳昭様によって、有田町で活躍されている皆様とお繋ぎいただいた。また今年度のよかね ARITA プロジェクトでの連携が起点となり、有田町と昭和女子大学で包括連携協定締結の運びとなっている。有田町としては大学との包括連携協定締結は3例目であり、地元の佐賀大学、九州で先進的な取組をしている立命館アジア太平洋大学に続き、東京でプロジェクト学修に力を入れるなど先進的な取組を行う昭和女子大学と有田町との連携で、地域活性化の取組を加速させていきたい。

来年度の活動としては、有田うちやまキャンパスの運営体制を基盤に、有田内山グランドデザインで示されたビジョンと課題に対する具体的な施策の実行と、担い手として学生を域内外から受け入れる仕組みにより、地域課題に対してチャレンジすることで新しい効果を生み出す態勢を構築していきたい。

【図4：産官学金連携による地域活性化の概念】



※筆者作成

以 上

### （謝辞）

今年度、筆者として初めてのプロジェクトにも関わらず、順調に運営ができたことは有田町長の松尾佳昭様、有田町役場まちづくり課の木寺寿様、佐藤康二様をはじめとした有田町の皆様、昭和女子大学現代ビジネス研究所事務局の皆様、アドバイザーである磯野彰彦特任教授の多大なるご支援によるものであり、また何よりも、よかね ARITA プロジェクトの学生メンバー5名の熱意ある取組によって来年度に繋がる形を構築できたことに深く感謝申し上げたい。

(参考文献)

- [1] 財団法人 社会経済生産性本部 (2002), 「2000 年の労働生産性の国際比較」  
([https://www.jpc-net.jp/research/list/pdf/comparison\\_2002\\_trends.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/list/pdf/comparison_2002_trends.pdf)), 2022.1.8.
- [2] 公益財団法人 日本生産性本部 (2021), 「労働生産性の国際比較 2021」,  
([https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/report\\_2021.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/report_2021.pdf)), 2022.1.8.
- [3] 大角玉樹 (2015), 「産学連携教育の新展開: レジリエンスを高める起業家教育プログラム」 琉球大学経済研究。
- [4] 曾我亨 (2021), 「地方創生に大学がどう関わるか - COC/COC+事業から見えてきたこと」 学術の動向。
- [5] 赤間道夫 (2020), 「「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」の実践」 愛媛経済論集。
- [6] 出口英樹 (2021), 「大学の全学的な教育改革における特定事業支援政策の効果と課題: 「地 (知) の拠点大学」 事業 (COC/COC+) に注目して」 鹿児島大学総合教育機構紀要。
- [7] 今永典秀, 松林康博, 後藤誠一, 益川浩一 (2019), 「産学金官連携による産業人材育成のための教育プログラムに関する考察 岐阜大学地域協学センターによる次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースを事例に」 岐阜大学教育推進・学生支援機構年報。
- [8] 林靖人, 山田崇, 大島正幸 (2020), 「地方自治体と大学の“連繫 (れんけい)” による地域ブランド創造・地方創生事業～塩尻市と信州大学の 15 年間の軌跡と未来～」 産学連携学。
- [9] 木村雅和 (2019), 「地域イノベーション・エコシステム形成と大学経営」 産学連携学。
- [10] 遠山浩, 谷口寛 (2020), 「大学で求められる起業家教育」 専修マネジメント・ジャーナル。
- [11] 有田町役場総務課, 「有田町の概要」, 有田町ホームページ,  
(<https://www.town.arita.lg.jp/main/257.html>), 2022.1.12.
- [12] 佐賀県産業労働部経営支援課 (2017), 「有田焼の海外販路開拓に係る佐賀県の取組みについて～有田焼 再び世界へ!～」, 一般財団法人自治体国際化協会ホームページ,  
([http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_338/09\\_keizaikouryu.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_338/09_keizaikouryu.pdf)), 2022.1.12.
- [13] 有田町役場 (2021), 「有田内山ランドデザイン (素案)」, 有田町ホームページ,  
([https://www.town.arita.lg.jp/site\\_files/file/2022/202201//61d7eb9c116ddJMXCfSeA.pdf](https://www.town.arita.lg.jp/site_files/file/2022/202201//61d7eb9c116ddJMXCfSeA.pdf)), 2022.1.12.
- [14] 有田町役場 (2018), 「第 2 次有田町総合計画」, 有田町ホームページ,  
([https://www.town.arita.lg.jp/site\\_files/file/2018/201804/p1cammq4u1af21kkd1e0d1otb1p4.pdf](https://www.town.arita.lg.jp/site_files/file/2018/201804/p1cammq4u1af21kkd1e0d1otb1p4.pdf)), 2022.1.16.